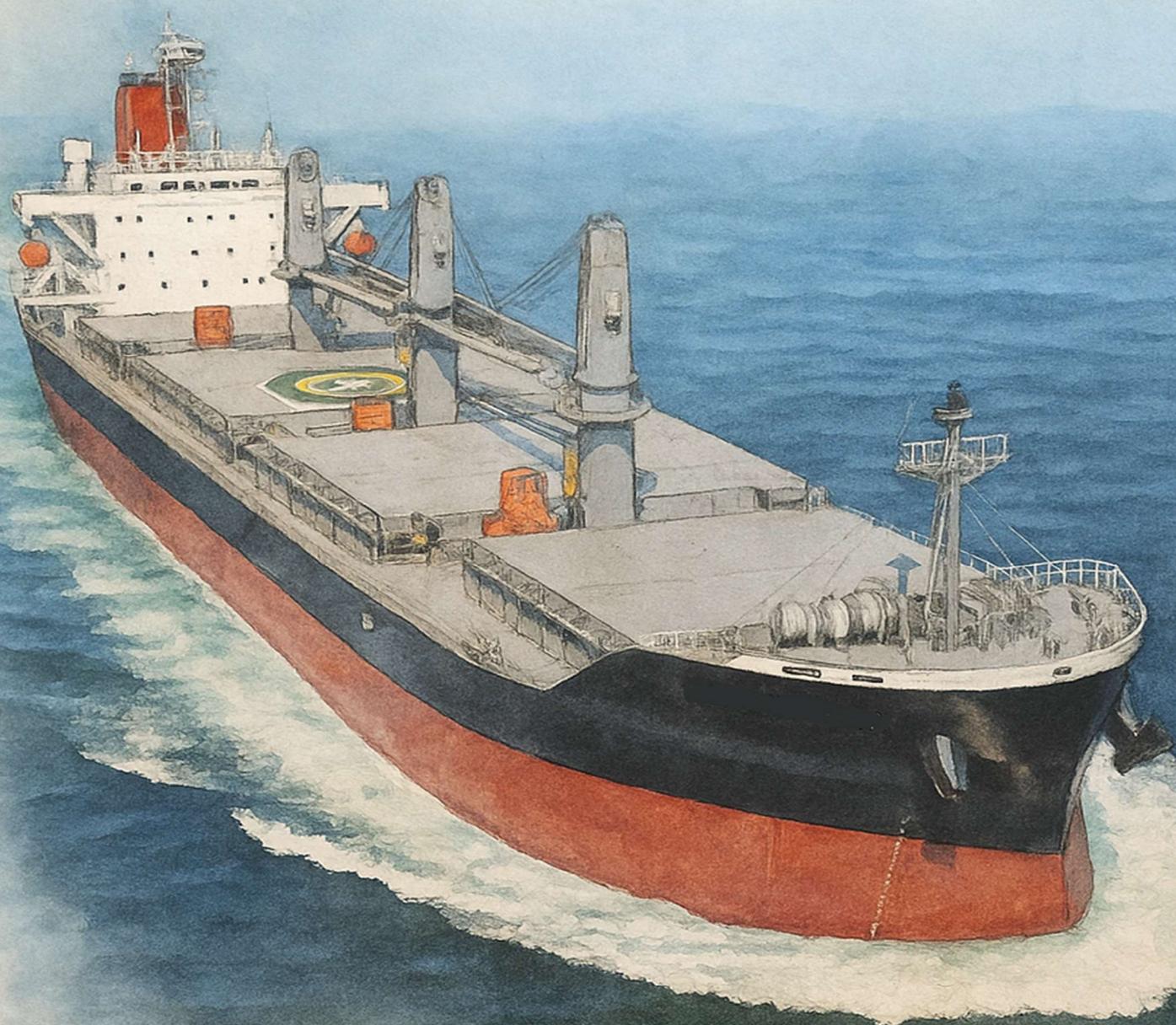


SUSTAINABILITY REPORT 2025



株式会社 同和ライン

DOWA LINE CO., LTD.

目次

1. SDGs 主要数値
2. メッセージ
3. 私たちについて・私たちの船について
4. SDGs×同和ライン
 - － 基本理念
 - － 行動憲章
 - － 目標選定のプロセス
 - － 活動状況のモニタリング
5. マテリアリティ 1「環境」
6. マテリアリティ 2「安全」
7. マテリアリティ 3「人」
8. 同和ライン 2024 年度 CSR ニュース



SDGs 主要数値

*括弧内は前年度数値

36 (38) 隻

運航船隻数

8.5 (7.7) 年

平均船齢

870,637 (894,586) トン

運航稼働トン数

1,697,565 (1,698,620) 海里

航海距離

0 (0) 件

重大事故発生件数

302,446 (305,524) トン

CO2 排出量

95.7 (95.0) %

廃棄物リサイクル率

100 (100) %

自社ビル再生可能エネルギー利用率

4 (1) 件

育児休業取得件数

4 (1) 件

第一子・第二子
出産祝い金授与数

2 (9) 件

資格取得補助制度

74.1 (-) %

有給休暇取得率

代表メッセージ

ロシアによるウクライナ侵攻は4年目、イスラエルとガザの対立は3年目に突入しておりますが、これらの問題に米国のトランプ大統領が積極的な外交的介入を行っていることから、2025年度はこれまで以上に世界情勢に対する慎重な注視が求められる一年になると考えております。更に米国政府は中国海運会社に対して入港課徴金を課す政策を推進しており、海運市況も政府の政策動向に応じて敏感かつ迅速に変動する状況が続いております。地政学的リスクが世界の物流や貿易構造に与える影響は甚大であり、当社としても国際情勢の動きを多面的かつ迅速に分析し、将来を見据えて手を打つことが重要であると認識しております。

このような変化の激しい局面においても、創業来の理念である「海図なき航海」の精神で、海運業を通じて全てのステークホルダーの皆様へ利益貢献、社会貢献をして参ります。ロシアによるウクライナ侵攻が始まった年から当社はウクライナから避難された方々を雇用し続け、日本語教室を週2回開くなど生活面でもサポートしております。また主力船隊である「HARMONY」の名前に因んで、若手演奏家のサポートを社会貢献活動として取り組んでおります。第一回若手演奏家支援コンサートに出演した水野優也氏は2025年第76回プラハの春国際音楽コンクールにおいてチェロ部門で優勝し、当社がスポンサーするHIMARI氏はベルリン・フィルハーモニー管弦楽団の定期公演でソリストとして演奏する等、活躍されております。

サステナビリティにおいては引き続き「環境」、「安全」、「人」の三つの柱を基に活動を展開しております。昨年度立ち上げた「環境ソリューション事業」においては、JICA、広島大学、民間企業と共にドミニカ共和国及びパナマの政府関係者、企業、団体に各国が抱える環境問題をヒアリングし、課題解決に取り組んでおります。



特にカリブ諸国で問題となっているサルガッサムの異常発生に代表される海洋汚染の解決に向けたプロジェクトを展開しております。現地の持続可能な開発目標（SDGs）達成にも貢献して参ります。また、日本植物燃料株式会社と取り組むモザンビークでのジャトロファ由来のバイオ燃料生産プロジェクトに参画し、バイオ燃料導入に向けた検討を開始致しました。本プロジェクトへの参画を通じ、当社運航船の環境負荷低減を目指します。

DX化、AI化の流れが急速に進んでおりますが、当社ではこれらを単なる業務効率化のツールに留めず、「環境」、「安全」、「人」という重要課題（マテリアリティ）の解決を加速するための戦略的手段として導入し、その活用を推進しております。

海運業界を取り巻く環境は激しく変化しておりますが、当社はこれからも時代の潮流を的確に捉えながら、持続可能な成長を実現して参ります。グローバルな課題解決への貢献を使命とし、すべてのステークホルダーの皆様と共により良い未来を築くため、環境保全、安全運航、人材育成に引き続き注力いたします。「海図なき航海」の精神を胸に、未来の海を見据え、確かな航跡を残す企業を目指して参ります。

代表取締役社長

龍川和雄

私たちについて

私たちは、昭和 32 年に内航オペレーターとして設立以来、台湾や東南アジアの近海外航を経てニューヨークを営業拠点とするカリブ・中南米オペレーターへと発展して参りました。

現在は北中南米、カリブを中心に 7,700DWT 型を 12 隻・16,000DWT 型を 7 隻、世界中の海域にて 38,000~40,000DWT 型を 17 隻、計 36 隻のバルクキャリアを運航し、貨物輸送サービスを提供しております。

穀物メジャーをはじめ、中南米・カリブ海諸国のお客様に多くの航海を任され、主要なバルク貨物（穀物、肥料、塩、砂糖、鋼材、非鉄金属、その他鉱石）輸送しています。また 40 年以上取引を継続いただいているお客様も多数おり、長きに亘る信頼関係を築いております。

近年では、祖業である海運業に加え、不動産事業、船用品の販売、船用機器の修繕、並びにバラスト水処理装置のアフターサービス事業を行っております。

私たちの船について

■環境に配慮した運航

船舶輸送は、他の輸送手段と比較して温室効果ガスの排出が少なく、環境に優しい輸送方法として知られています。当社が運航するバルクキャリアは、他船種の中でも輸送量当たりの CO2 排出量が低いという特徴があります。

この強みを活かしながら、私たちは減速運航の実施や、気象・海象に配慮した運航計画により、さらなる環境負荷の低減に努めています。

■環境対策の実施

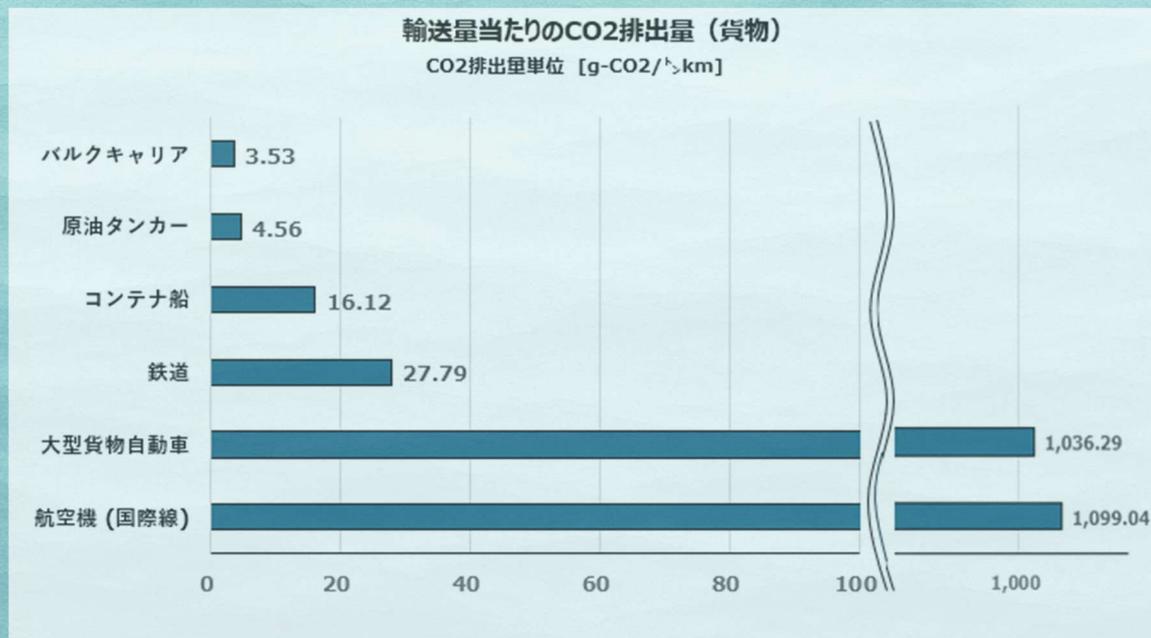
船舶の各種環境規制が次々と施行される中、当社では確実な対応を進めております。

NOx 規制への対応（SCR 搭載）

Nox Tier III に適合した船舶を、7 隻導入済

バラスト水処理装置の全船装備

2017 年に発効したバラスト水管理条約に先立ち、全船に装置を搭載済



出所：GOV.UK「Greenhousegasreporting:conversionfactors2024」より当社作成

SDGs × 同和ライン



SDGs とは 2015 年「国連持続可能な開発サミット」において採択された持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）です。2030 年に人類がこうありたいという国際社会の共通の夢・行動指針を集め、17 項目の目標と 169 のターゲットで構成されています。

同和ラインの掲げる基本理念

当社は、持続可能な未来の実現が企業の発展の基礎であることを認識し、
広く社会に新たな価値を創造します。

当社は、事業を通じて社会に必要なサービスを提供するとともに、
持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。

当社は、海凶なき海をわたる勇気を常に持ち、
志を同じくする人々と相和して、事業を舵取りします。

SDGs 行動憲章

✓ 海運事業においては、船舶の安全運航を徹底することで地球・海洋環境の保全に取り組めます。

✓ 安全・環境に関する法律・規制等の遵守に加えて、SDGs にかかわる自主目標を定期的に設定・運用します。

✓ 企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

✓ 省エネ、省資源、廃棄物削減、リサイクルに主体的に取り組めます。

✓ 環境に優れた製品・技術・サービスを用いて、環境負荷を可能な限り小さくすることに努めます。

✓ 不動産事業においては、耐震・省エネ/再エネ・バリアフリー等を徹底することで、災害に強く、環境と人に優しい街づくりに取り組めます。

✓ 社員一人一人の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備します。

✓ 社内教育、社内広報を通じて、社員一人一人が SDGs に取り組む意識を高め、行動に移します。

■目標の選定プロセス



当社のビジネスモデルを SDGs のフレームワークにどのように適合させるかを、各部署から選ばれた SDGs 委員によって議論しました。

当社は、貨物輸送契約を締結するチャーターリング業務と船舶の運航管理を担うオペレーション業務、創業以来 150 隻以上の新造船建造に携わってきた監督業務と保船業務に特化したビジネスモデルで海運業を展開しております。環境意識の高い国や地域で営業活動を行っているため、従前より排出ガス規制やバラスト水規制等、常に先駆けて環境規制対策を行っております。

海運業において環境に配慮した船舶の調達、運航を行うことをはじめ、不動産業においては環境に優しいビルの建設からオフィスの環境対策などの日常業務に至るまで、自社のビジネスモデルにおいて取り組める最大限の目標を部署で見直しました。

今後は自社での取り組みに加え、取引先にも当社の SDGs の理念を共有し、推進していく体制を構築します。

■活動状況のモニタリング

当社では SDGs 活動目標の達成に向け、各部門で具体的な数値目標を設定し、通常の業務フロー上にモニタリング体制を組み込む事により、社員一人一人が日々 SDGs 目標達成にコミットします。

特に当社が特定したマテリアリティである「環境」に関しては、海運企業の事業活動は地球環境に与える影響が大きいため、IMO による規制・ガイドラインが設けられてきました。

当社では、IMO の規制・ガイドラインに対応する為にこれまで構築した組織体制を、活動状況のモニタリングにも適用しています。

STEP.1 社会課題の抽出

- ・同和ライン全部門の代表者から構成される SDGs チームが、世界共通の社会課題や当社が事業を展開する中で特に対処すべき社会課題を整理。
- ・SDGs のガイドラインに則って、重要な社会課題のリストを作成。

STEP.2 重点課題の特定

- ・Britannia P&I CLUB 等、外部有識者の意見に基づいて数値的な目標を掲げて取り組むべき社会課題を選別。
- ・海運会社として最重要である“環境”、“安全”、“人”に関わる 3 つのカテゴリに特定。

STEP.3 活動目標の選定

- ・SDGs の 17 のゴールと STEP2 で特定した重要課題との整合性を確認。
- ・“環境”、“安全”、“人”の 3 つに関わる社会課題への取り組みを当社のマテリアリティとして選定し、取締役会にて承認。



地球環境と共存する事業運営

当社では船舶運航による環境への影響を最小限に留めるだけでなく、独自の施策や海運事業以外の社業を通じて、環境保護及び改善に努めております。

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響を及ぼす事故を防止します。

2. 環境規制への対応→7ページ

国際条約や法規制を遵守し、環境保護に配慮した運航を行います。

3. 大気汚染の軽減/温室効果ガス（GHG）排出削減→7ページ

GHG削減のため、減速運転の実施、ISO8217の規格に適合する低硫黄の燃料油を使用し、環境負荷に配慮した運航を行います。

GHG排出量は毎年サステナビリティレポートによる報告を行います。

4. 環境マネジメントの強化

環境保護に関わる機器/機材を選定し、重点的に保守を行うことで、故障等による環境汚染を未然に防ぎます。

5. 非危険物を中心とした貨物輸送

輸送後のホールド洗浄水排出による海洋への影響、及び船員/港湾関係者の人体への影響に配慮し、非危険物を中心とした貨物輸送を行います。

6. 発展途上国への貨物輸送

発展途上国への貨物輸送に貢献し、食糧事情等の安定に寄与します。

7. 本社社屋での事業活動から生じる廃棄物のリサイクル

本社所在地である港区へリサイクル率を報告し、リサイクル率を高水準に保てるようモニタリングを行います。

8. 所有不動産の管理運営を通じた環境保全→9ページ

9. サステナビリティレポートの作成

2021年度よりサステナビリティレポートの作成および公表を行い、SDGs活動が適切に実施されているかモニタリングを行います。

10. 取引先に対するSDGsの普及、推進

SDGsの普及、推進に向けて連携を強化するために、取引先と連携協定書を締結しSDGsを重視した企業活動を実施します。

海運事業における取り組み

【各環境規制への対応】

SOx（硫黄酸化物）および NOx（窒素酸化物）に関する国際排出規制に対応し、大気環境保全への取り組みを継続しています。

また、2024 年以降は EEXI（エネルギー効率既存船指標）に加え、CII（Carbon Intensity Indicator：炭素強度指標）の格付け制度（後述参照）が本格運用され総合的な対策を講じております。

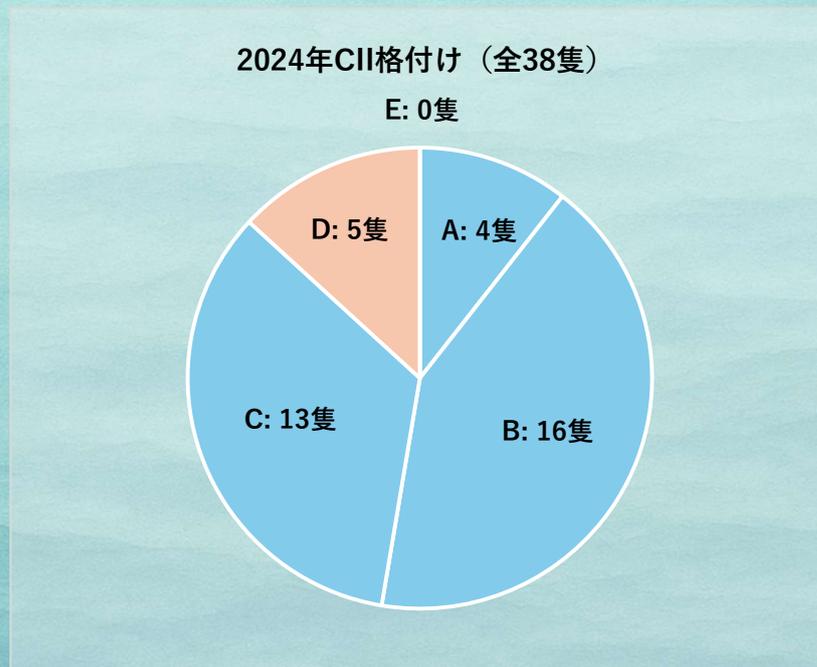
加えて、2024 年から開始された EU-ETS（欧州排出量取引制度）への対応として、EU 圏内を航行する対象船に対しては燃料消費量や航路計画の最適化を進め、コスト面・環境面の両立を図っています。

【CII（CARBON INTENSITY INDICATOR）格付け制度への対応】

当制度は、船舶の年間の燃費実績に応じて格付けを行うことで、国際海運全体の燃費改善を促進する枠組みです。2023 年から制度が始まり、2024 年より前年の燃費実績に対する格付けが実施されます。格付けは「A」（最良）～「E」の 5 段階で評価され、評価基準は年々厳しくなります。

当社運航の 2024 年の格付けは 38 隻中、「A」～「C」が 33 隻、「D」が 5 隻という結果になりました。船隊の上位格付け維持のため、今後も効率運航を推進します。

** 「D」格付けを 3 年連続、もしくは「E」格付けを取得した船舶は、是正計画（Corrective Action Plan）を関連省庁に提出しなければなりません。



【CO2 排出実績の管理】

当社では、本年も CII 格付の維持・改善を重要指標と捉え、IMODCS (Data Collection System) プラットフォームを活用し、CO2 排出量と航行実績の継続的モニタリングを実施しております (下図参照)。



不動産事業における取り組み

【環境に配慮したオフィス運営】

私たちは本社ビルと、DLX ビルの合計2棟のオフィスビルを所有しております。本社ビルでは廃棄物リサイクル率の測定を行っており、2024年度は前年度と同じ95.7%という結果になりました。DLXビルは、階段室を利用したヒートchimニーによる自然換気システムを導入する他、構造体が日除けとしての機能を有するため、室内への熱の侵入を防ぎ、省エネを実現しております。また、両ビルとも2021年から使用電力を100%再生可能エネルギーに切り替えており、CO2排出量ゼロを達成しております。

【地域環境に配慮した建物づくり】

DLXビルは地域社会に配慮して建造され、2018年11月に港区「景観街づくり賞」を受賞しております。防災倉庫と共用発電機を備えることで、自然災害等の有事の際に入居者や近隣の住民・勤務者の支援拠点となる機能を有しております。

保有する賃貸マンションにおいても同様に地域社会に配慮した建物づくりを行っており、アドミラル桜新町は世田谷区の「ユニバーサルデザイン推進条例」に適合した物件となっております。

また、2024年7月には新たにアドミラル三鷹が竣工いたしました。本物件はZEH（ゼッチ）**仕様として省エネ性能を迫及し、消費エネルギー量をネットゼロとしております。

**年間を通して建物で消費されるエネルギーと、太陽光発電などで創り出すエネルギーを差し引き、実質的にエネルギー消費をゼロにする住宅のことです。



アドミラル三鷹

環境事業

【新たな試み】

私たちは地球環境における課題解決、及び次世代のエネルギー活用にも取り組んでおります。

【サルガッサム問題】

私たちが運航するカリブ海諸国では、サルガッサムと呼ばれる海藻が大きな社会問題となっております。サルガッサムは浮遊性のホンダワラ属の海藻で、近年カリブ海やメキシコ湾で大量発生しております。

サルガッサムは漂着すると著しい腐敗臭を発生し、観光業に影響を与えると同時に、重金属を含むため適切な処理を求められます。

当社ではサルガッサム被害の大きいドミニカ共和国、ベリーズ、セントルシアの現地視察を実施し、実際にサルガッサムを輸入、再利用を含む効率的な処理方法の検証を行いました。

加えて本件に関し広島大学と共同研究を開始、サルガッサムの利活用を目指しております。研究結果については2026年を目途にご報告いたします。

【モザンビークでのバイオ燃料生産プロジェクトへの参画】

当社は、日本植物燃料株式会社が取り組むモザンビークでのジャトロファ*由来バイオ燃料生産プロジェクトに参画しています。同プロジェクトはモザンビーク北部のナカラ港からマラウイ、ザンビア、コンゴ民主共和国へと繋がるナカラ回廊沿いにジャトロファを栽培し、ジャトロファから抽出したオイルを利用してバイオ燃料を生産するものです。

バイオ燃料は原料となる植物の生育中に光合成によるCO₂の吸収があるため、燃料のライフサイクル（Well to Wake、生産から消費までのプロセス全体）評価においてCO₂削減効果が認められています。

当社が運航する中小型のばら積み貨物船は不定期船（トランパー）と呼ばれ、一般的に航海ごとに荷主や寄港地が変わります。このため、代替燃料への投資コストの荷主への価格転嫁や、安定的な補油が難しく、他の船型と比較して代替燃料への投資ハードルが高いのが実情です。バイオ燃料は既存の船用エンジンでも使用可能な代替燃料として期待されており、本プロジェクトへの参画を通じ、将来的に当社運航船の環境負荷低減を目指します。

*ジャトロファ：和名ナンヨウアブラギリ、食用に向かない非可食作物で、豊富な油分を含むことから持続可能なバイオ燃料原料として注目される。耐乾燥性が高く、農地に適さない土地でも栽培が可能。



サルガッサム



ジャトロファ

安全



船舶の安全運航の取り組み

環境や人的資源に重大な影響を与える可能性がある船舶運航事業では、“安全”は最も重要な課題です。

同和ラインでは重大事故（重大海難事故・海洋汚染・重大貨物事故）の発生件数を「ゼロ」件とすることを目標としています。これを達成するために、船主、船舶管理会社と連携し情報を共有するだけでなく、本船との情報共有も綿密に行い、重大事故の発生を未然に防止するべく安全運航業務に取り組んでおります。2021年、2022年はこうした取り組みにより重大事故発生件数を「1件」に、2024年も2023年に引き続き「0件」に抑えることができました。

1. 重大事故の防止

船舶の技術的保守による安全航海に努め、環境に重大な影響をおよぼす事故を防止します。

海難事故「ゼロ」を目指し、毎年本レポートによる報告を行います。

2. IT環境向上による船舶の安全維持

当社と運航船舶間での情報共有システムを導入し、運航船舶の安全維持に努めます。

高速衛星通信装置 V-SAT 及び STARLINK を導入し、安定した通信環境を確立しました。

【当社の安全の取り組みの例】

- ✓ 運航業務への習熟を図る外部セミナーへの参加
- ✓ 船舶管理会社と合同で行う緊急対応演習
- ✓ 四半期毎の事故・不具合分析の実施
- ✓ 適宜開催される安全管理委員会への参加
- ✓ 各港現地代理店からの事故・事件情報収集
- ✓ 当社ヒューストン事務所の工務部による訪船活動
- ✓ 当社米国事務所との連携による 24 時間体制での運航管理



社員が活躍できる環境づくり

すべての役職員が安心して活躍し、最大限の力を発揮できるように下記の社会課題に取り組みます。

1. 働きやすい環境づくり

男女問わず活躍できる環境を作ります。

2. 子育て支援

第二子以降の誕生に対し、お祝い金として 100 万円を支給しております。

3. 社員健康の維持促進

社内での禁煙を行っております。

4. 海外駐在員の家族に対する教育費の支給

海外に駐在する社員の家族が、日本と同様の教育を受けられるように教育費を補助しています。

5. 人材育成

海運というグローバルなフィールドで活躍できる人員育成のため、新入社員の海上技術大学校での長期研修、数週間の乗船研修を行う他、チリへのスペイン語留学、資格取得の支援をしております。また、外部研修やセミナーにも積極的に参加を推奨しています。

【具体的な取り組み】

✓ 海上技術大学校への新入社員の派遣

(2010 年～)

2 年間の派遣中も給与は全額支給されます。2010 年、2014 年、2020 年に派遣した新入社員は首席として卒業しました。

✓ 社員自己啓発のための資格取得支援制度

(2022 年～)

「経営・法務」「海事・技術」等計 7 分野・約 50 の公的資格を対象に報奨金を最大 50 万円支給しております。

2024 年度の支給件数は 2 回でした。

✓ チリ・カトリカ大学へのスペイン語習得を目的とした社員派遣

(2014 年～)

6 カ月の派遣期間、給与は全額支給され、これまで 4 名の派遣実績があります。

✓ 子育て支援の一環としての「出産祝い金」

(2006 年～)

出産祝い金として第一子誕生時に 10 万円、第二子以降誕生時に 100 万円を贈呈しています。2024 年度は出産祝い金を 4 名に贈呈。育児休業の取得も推奨しており、これまで女性職員は全員取得しています。男性職員の更なる育休取得を課題として取り組んでおります。

同和ライン 2024 年度 CSR ニュース

2024 年度は以下の取り組みを実施しました。同和ラインは引き続き、持続可能で人々が安心できる社会を目指し、社会貢献活動を続けて参ります。

若手演奏家支援コンサート

2023 年度に引き続き若手演奏家支援コンサートシリーズに芸術文化活動への支援の一環として協賛しております。

第二回は工藤和馬さんのテノールリサイタルを実施し、成功裏に終了いたしました。

第三回は「ヘーデンボルク・トリオ・コンサート」に協賛いたします。

若手演奏家支援コンサートシリーズ Vol.3
ヘーデンボルク・トリオ
Heddenborg Trio コンサート

2025
6/18(水)
19:00開演(18:15開場)
紀尾井ホール

program
ブラームス
ピアノ三重奏曲 第1番 長調 Op.8
Brahms: Piano Trio No. 1 in B Major, Op.8
シューベルト
ピアノ三重奏曲 第1番 変ロ長調 Op. 99, D. 898
Schubert: Piano Trio No. 1 in B-flat Major, Op. 99, D. 898

【チケット】S席 6,000円 A席 5,000円 学生席 3,500円 (税込) 学生券はKトレーディングのみ扱い
【チケット発売日】2024年12月2日(月)
【チケット取り扱い】イープラス <https://eplus.jp/> Kトレーディング (右記、QRコードよりお申込み)
【主催】Kトレーディング株式会社 【協賛】株式会社同和ライン
【お問い合わせ】Kトレーディング 03-6418-1008

第2回ウクライナ支援

チャリティコンサート義援金

昨年12月23日に開催いたしました第2回ウクライナ支援チャリティコンサートで皆様から差し伸べられた義援金 9,254,926 円の目録をセルギー・コルスンスキー在日ウクライナ大使にお渡し致しました。

現在ウクライナでは、病院、消防署などに対してロシア軍の攻撃を受け、地方都市を中心として救急車等の緊急車両が極端に不足しており、人命の救助に支障をきたしています。この人道支援のため、岡山県からウクライナに中古の緊急車両 26 台が寄贈され、皆様からの義援金は、これらの緊急車両を輸送する費用の一部に充てられました。

コルスンスキー大使からは、日本の皆様の善意に改めまして謝意が示されました。これに対して、弊社瀧川よりウクライナの平和の実現を祈念致しました。





株式会社 同和ライン

DOWA LINE CO., LTD.